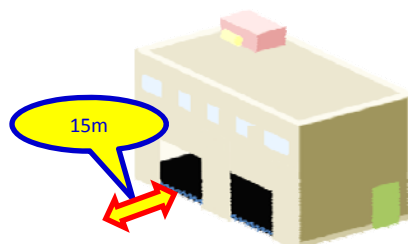
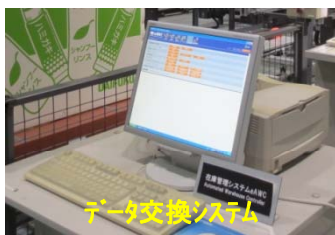


次の要件を満たしている物流施設が 物流総合効率化法の認定の対象となります

①立地要件： 高速道路のIC等、港湾、空港、鉄道貨物駅、工業団地等の周辺5km以内に立地

②規模要件： 普通倉庫 床面積 1,500㎡以上（多階建3,000㎡以上）
 冷蔵倉庫 容積 3,000m³以上
 貯蔵槽倉庫 容積 5,000m³以上

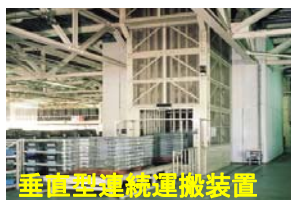
③設備要件： 流通加工空間、データ交換システム、荷さばきスペースを有するもの



搬出入場所の前面に15m以上の空地

④選択設備要件： 自動仕分装置、自動搬送装置、垂直型連続運搬装置、自動化保管装置、電動式密集棚装置、搬出貨物表示装置、貨物保管場所管理システムのいずれかを有するもの

（*貯蔵槽倉庫は、搬入・搬出用自動運搬装置のみを有するもの）



⑤防災要件： 非常用データ保存システムを有するもの。

（*非常用データ保存システム：施設外の安全な場所へバックアップデータを保存するためのシステムで、非常用通信機能及び非常用電源を有するもの）

地震による荷崩れのおそれがある場合には、これを相当程度防止するために次の装置を有すること。

保管場所免震装置、保管棚制震装置、保管棚固定装置、
 貨物落下防止装置、パレット連結装置、貨物パレット一体包装装置

